

2017年闘争要求・回答状況総括表

2017年4月24日現在、4月26日公表
金属労協政策企画局集計

I. 集計対象組合

1. 賃金

年	集計対象組合	賃上げ要求組合		回答					
		組合数	要求額(円)	賃金構造維持分確保	賃上げ獲得組合				
					組合数	対賃上げ要求組合比	対回答組合比	回答額(円)	
2014年	52	52	3,918	52	52	49	94.2%	94.2%	1,737
2015年	53	37	6,943	37	37	36	67.9%	97.3%	2,801
2016年	51	51	3,817	51	51	47	92.2%	92.2%	1,424
2017年	53	49	3,768	49	49	43	87.8%	87.8%	1,051

- (注) 1. 賃上げ要求・回答額は、単純平均。賃金構造維持分を除く。
2. 2015年、2017年の要求・回答組合は、基幹労連で前年度に賃金を要求・妥結済みの組合を含まない。
(妥結額：2017年度1,000円)

2. 一時金

(組合)

年	集計対象組合	取り組み方式		回答・集約・確定					
		要求	業績連動方式等	組合数	前年との比較			平均月数(カ月)	4カ月未満
					上回る	同水準	下回る		
2014年	52	34	16	46	39	2	2	5.16	2
2015年	53	32	19	51	38	6	5	5.35	1
2016年	51	32	18	49	20	7	22	5.23	4
2017年	54	34	20	34	14	5	15	5.15	1

- (注) 1. 業績連動方式等で決定する組合は、確定した時点で「確定組合」に含める。
2. 前年との比較ができない組合があるため、「回答・集約・確定組合数」と「前年との比較」欄の合計は異なる。

3. 企業内最低賃金協定

(組合)

年	集計対象組合	協定締結組合数	平均額		要求組合数	水準引き上げ組合数	平均引き上げ額(円)
			改定前(円)	改定後(円)			
2014年	52	51	157,003	157,985	28	38	1,694
2015年	53	52	158,084	159,801	25	40	2,014
2016年	51	50	159,518	161,097	42	43	1,794
2017年	54	53	161,317		35	19	1,141

- (注) 1. 平均額・平均引き上げ額は、月額で協定している組合の平均。
2. 水準引き上げ組合数・平均引き上げ額には、賃上げに連動して企業内最低賃金を引き上げる組合を含む。

Ⅱ. 全体集計

1. 賃金

(組合・%・円)

年	構成組合・ 組合規模		要求提出組合				回答・集約組合					
			うち賃上げ要求			うち 賃金構造 維持分 確保	うち賃上げ獲得					
			組合数	対要求組 合比率	賃上げ 要求額		組合数	対賃上げ 要求組合比	対回答・集 約組合比	回答額		
2014年 (同時期)	3,271	規模計	2,767	2,237	80.8%	3,359	1,894	1,646	1,151	51.5%	60.8%	1,332
		1,000人以上	236	215	91.1%	3,516	221	220	179	83.3%	81.0%	1,455
		300～999人	522	467	89.5%	3,405	412	404	302	64.7%	73.3%	1,259
		299人以下	2,001	1,555	77.7%	3,319	1,238	1,003	668	43.0%	54.0%	1,328
2015年 (同時期)	3,284	規模計	2,614	2,159	82.6%	5,731	1,777	1,512	1,181	54.7%	66.5%	1,804
		1,000人以上	202	197	97.5%	6,111	192	189	179	90.9%	93.2%	2,273
		300～999人	470	444	94.5%	6,008	365	359	312	70.3%	85.5%	1,816
		299人以下	1,934	1,509	78.0%	5,603	1,214	959	686	45.5%	56.5%	1,667
2016年 (同時期)	3,271	規模計	2,722	2,199	80.8%	3,722	2,011	1,728	1,227	55.8%	61.0%	1,217
		1,000人以上	232	211	90.9%	3,633	224	220	190	90.0%	84.8%	1,277
		300～999人	516	480	93.0%	3,657	433	427	337	70.2%	77.8%	1,120
		299人以下	1,965	1,508	76.7%	3,749	1,347	1,081	700	46.4%	52.0%	1,244
2017年	3,259	規模計	2,691	2,136	79.4%	3,631	2,015	1,724	1,229	57.5%	61.0%	1,224
		1,000人以上	224	203	90.6%	3,391	215	208	179	88.2%	83.3%	1,127
		300～999人	520	468	90.0%	3,631	435	423	332	70.9%	76.3%	1,081
		299人以下	1,947	1,465	75.2%	3,662	1,365	1,093	718	49.0%	52.6%	1,312

- (注) 1. 賃上げ要求・回答額は、単純平均。賃金構造維持分を除く。
2. 2015年、2017年の要求・回答組合は、基幹労連で前年度に賃金を要求・妥結済みの組合を含まない。

2. 一時金

(組合)

年	構成組合	取り組み方式		回答・集約・確定					
		要求	業績連動 方式等	回答・集 約・確定 組合数	前年との比較			平均月数 (カ月)	4カ月 未満
					上回る	同水準	下回る		
2014年 (同時期)	3,271	2,107	199	1,320	906	210	153	4.47	305
2015年 (同時期)	3,284	2,134	201	1,318	651	294	304	4.49	297
2016年 (同時期)	3,270	2,121	208	1,445	627	327	418	4.50	330
2017年	3,259	2,132	230	1,481	644	370	364	4.57	296

- (注) 1. 業績連動方式等で決定する組合は、確定した時点で「確定組合」に含める。
2. 前年との比較ができない組合があるため、「回答・集約・確定組合数」と「前年との比較」欄の合計は異なる。
3. 4カ月未満には、支給なしを含む。